

サービス利用規約

本規約は、株式会社フルバリュー（以下「当社」という）が提供するサービス「Value Automation」（以下「本サービス」という）の利用条件を定めるものです。お客様（以下「利用者」という）は、本規約に同意した上で、本サービスをご利用いただきます。

第1条（サービスの具体的内容）

当社が提供するオートメーション開発は、利用者が有するシステムのうち累計5ワークフローまでとします。5ワークフローに満たない場合でも、利用料金の減額は行いません。

第2条（利用申込）

利用者は、以下の項目を申込フォームに正確に入力し、申込手続きを完了するものとします。

- 会社名
- 会社住所
- 担当者名
- 役職
- メールアドレス
- 電話番号

第3条（契約開始月）

契約開始月については、別途協議し、当社からの無料トライアル実施月通知メールにて確定とします。

第4条（利用料金）

1. 本サービスの月額利用料金は、100,000円（税別）とします。
2. 無料トライアル期間中は料金は発生しません。
3. 初回の利用料金は契約開始月の翌月より発生します。

第5条（費用の負担）

当社が本サービスを提供するために必要な一切の費用にして、利用者が負担すべきものは第4条の利用料金に含まれるものとし、当社は利用者に対して利用料金とは別にこれを請求しません。

ただし、利用者が本サービスの利用に際して、外部ツールまたは第三者サービスを利用する場合におけるアカウントの取得費用およびその利用にかかる費用は、利用者の負担とします。

第6条（契約期間）

以下で定める期限までに、利用者または当社より相手方に対し本契約を終了する旨の書面又は電子メールによる通知がなされない場合、本契約は同一条件でさらに1か月更新され、以後も同様とします。

1. 本契約開始月：期間満了日まで
2. 本契約更新以降：前月末日まで

（例）2月末日までに上記通知がなされれば、3月末日をもって本契約は終了し、4月以降は更新されません。

第7条（支払条件）

利用者は、以下の条件で当社の指定する金融機関口座に振り込み送金の方法により支払うものとします。

1. 毎月末締め、当月末払い
2. 振込手数料は利用者の負担とします。
3. 当社の振込先情報：
 - 銀行名: 大阪シティ信用金庫
 - 支店名: 梅田支店（支店番号：050）
 - 口座番号: 8067178（普通口座）
 - 口座名義: カ) フルバリュー

第8条（契約の性質）

本サービスは準委任契約に基づくものとします。

第9条（利用者の義務）

利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の事項を遵守するものとします。

1. 本サービスを不正な目的で利用しないこと。
2. 他の利用者または第三者の権利を侵害しないこと。

第10条（機密情報の取り扱い）

当社は、本サービス、本規約に関連して利用者が開示した全ての情報を、利用者の書面による事前の承諾なく第三者に開示または漏洩したり、本サービスの目的以外のために利用しません。

また、利用者は当社から開示を受けた情報のうち、①情報開示者が、書面または電磁的方法により機密である旨を明示して開示した情報、及び②情報開示者が、口頭で機密である旨を告げた後14営業日以内にその要旨を文書で送付した情報（以下、①②を合わせて「機密情報」という。）を、当社の書面による事前の承諾なく第三者に開示または漏洩したり、本サービスの目的以外のために利用してはなりません。

ただし、以下の情報は機密情報に該当しないものとします。

1. 開示の時点ですでに公知のもの。
2. 開示後、受領者の責によらず公知となったもの。
3. 開示の時点ですでに適法に受領者が保有していたもの。
4. 第三者から機密保持義務を負うことなく正当に入手したもの。
5. 開示者の情報によらず、独自に開発または作成したもの。

前項にかかわらず、法令または公的機関の要請により相手方から受領した機密情報を開示する必要がある場合、利用者および当社は市手形に事前または事後通知を行うものとします。

第11条（個人情報）

1. 本契約における個人情報とは、本契約の当事者が本契約に関して、相手方に預託した一切の情報のうち、「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」という。）第2条第1項に定める「個人情報」に該当する情報をいいます。
2. 当社は、本業務の遂行に際して個人情報を取り扱う場合には、個人情報保護法及び本契約の定めを遵守の上、本サービス実施以外の目的に使用、加工、複製等しません。
3. 当社は、個人情報への不当なアクセス又は個人情報の紛失、盗難、改ざん、漏えい等（以下「漏えい等」という。）の危険に対し、合理的な安全管理措置を講じるものとします。

4. 当社において、個人情報の漏えい等が発生した場合には、利用者に対し、速やかに当該事故の発生日時・内容その他詳細事項について通知します。また、漏えい等をした者は、自己の費用において、直ちに漏えい等の原因の調査に着手し、個人情報保護法等に従い必要な措置を実施するとともに、速やかに相手方に対し調査の結果を通知し、再発防止策を講ずるものとします。

5. 本条の規定は、本サービス利用終了後も存続します。

第12条（反社会的勢力の排除）

利用者および当社は、反社会的勢力との一切の関係を持たないことを保証します。

第13条（規約変更）

当社は、利用者に対してメールによりその旨を通知し、利用者の同意を得た上で、必要に応じて本規約を変更することがあります。同意の取得ができない利用者については、従前の利用規約が適用されます。変更後の規約は、当社のウェブサイトに掲載された時点で将来に向かって効力を発生します。

第14条（準拠法および管轄）

本規約は日本法を準拠法とし、本規約に関する紛争は、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。